



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場会社名 北陸電力株式会社

コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 久和 進

問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長)

(氏名) 山淵 素行

TEL 076-441-2511

四半期報告書提出予定日 平成26年7月30日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	123,839	7.3	12,799	220.7	10,444	616.2	6,986	—
26年3月期第1四半期	115,374	△1.1	3,991	△76.2	1,458	△89.9	492	△94.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 7,079百万円 (989.6%) 26年3月期第1四半期 649百万円 (△92.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	33.46	—
26年3月期第1四半期	2.36	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,481,744	329,954	22.3
26年3月期	1,440,151	324,814	22.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 329,782百万円 26年3月期 324,797百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	256,000	1.8	—	—	—	—	—	—	—
通期	525,000	3.0	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、志賀原子力発電所の安全確保に鋭意取り組み、早期再稼働を目指してまいりますが、現時点では稼働時期が不透明であるなど、需給状況などを見通せないことから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	210,333,694 株	26年3月期	210,333,694 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,511,098 株	26年3月期	1,509,515 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	208,823,489 株	26年3月期1Q	208,833,814 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	248,000	1.3	—	—	—	—	—	—	—
通 期	505,000	1.9	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、志賀原子力発電所の安全確保に鋭意取り組み、早期再稼働を目指してまいりますが、現時点では稼働時期が不透明であるなど、需給状況などを見通せないことから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書（第1四半期連結累計期間）	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## ○ 補足説明資料

平成26年度 第1四半期決算の概要

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## a. 全般の概況

当第1四半期の連結収支につきましては、売上高（営業収益）は、電気事業において、卸電力取引所における販売が増加したことや、再生可能エネルギー発電促進賦課金・交付金が増加したことなどから、1,238億円（前期比107.3%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は1,249億円（同107.4%）となりました。

また、経常利益は、電気事業において、石炭火力発電所の定期点検日数が前年に比べ少なかったことにより、石油火力の発電量が減少し燃料費が減少したことなどから、104億円（同716.2%）となりました。

これに、湯水準備金を引き当て、法人税等を計上した結果、四半期純利益は69億円（同1,417.6%）となりました。

## b. セグメント別の業績

## (a) 電気事業

当第1四半期の販売電力量につきましては、電灯は、4月から5月の気温が前年を上回ったことによる暖房需要の減少などから、前年同期を下回りました。業務用及び産業用その他は、前年同期なみとなりました。

この結果、販売電力量は64億10百万キロワット時（うち特定規模需要43億28百万キロワット時）となり、前年同期と比較しますと1.0%の減少となりました。

供給力につきましては、出水率が94.5%と平年を下回り、志賀原子力発電所1・2号機が停止中であったものの、供給設備全般にわたる効率的運用に努めました結果、期を通じて安定した供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、卸電力取引所における販売が増加したことや、再生可能エネルギー発電促進賦課金・交付金が増加したことなどから、1,197億円（前期比107.0%）となりました。

また、営業利益は、石炭火力発電所の定期点検日数が前年に比べ少なかったことにより、石油火力の発電量が減少し燃料費が減少したことなどから、116億円（同334.1%）となりました。

## (b) その他

売上高は、請負工事等の受注の増加などから112億円（前期比110.1%）、営業費用は101億円（同104.2%）となりました。

この結果、営業利益は10億円（同233.5%）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## a. 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ415億円増の1兆4,817億円（前期末比102.9%）となりました。これは、固定資産仮勘定の増加などによるものです。

## b. 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ364億円増の1兆1,517億円（前期末比103.3%）となりました。これは、有利子負債の増加などによるものです。

## c. 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ51億円増の3,299億円（前期末比101.6%）となりました。これは、四半期純利益の計上などによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

4月25日に公表した予想値を修正いたしました。

販売電力量につきましては、前年度の気温影響による冷暖房需要増の反動減などから、通期では277億キロワット時程度（前期比99%程度）と、前年度を下回るものと見込んでおり、前回公表値からの変更はございません。

連結売上高（営業収益）につきましては、当第1四半期末より北陸エルネス（株）を連結子会社に追加したことを踏まえ、前回公表値から第2四半期（累計）を10億円、通期を50億円、それぞれ上方修正いたしました。

なお、当社は、志賀原子力発電所の安全確保に鋭意取り組み、早期再稼働を目指してまいりますが、現時点では稼働時期が不透明であるなど、需給状況などを見通せないことから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

また、配当予想につきましても、利益予想をお示しできないことから、未定としております。

## [主要諸元]

	今回予想値	前回予想値
販売電力量（億kWh） [前期比]	277程度 [99%程度]	277程度 [99%程度]
為替レート（円/ドル）	105程度	105程度
原油C I F（ドル/バーレル）	110程度	110程度

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が2,953百万円増加し、退職給付に係る負債が1,435百万円減少し、利益剰余金が3,003百万円増加している。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
固定資産	1,160,354	1,182,807
電気事業固定資産	863,665	855,912
水力発電設備	110,566	108,991
汽力発電設備	112,859	112,444
原子力発電設備	192,552	187,422
送電設備	169,014	169,165
変電設備	87,892	87,611
配電設備	150,873	150,892
業務設備	32,916	32,584
その他の電気事業固定資産	6,990	6,797
その他の固定資産	28,029	27,928
固定資産仮勘定	34,954	64,280
建設仮勘定及び除却仮勘定	34,954	64,280
核燃料	99,844	106,440
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	73,625	80,220
投資その他の資産	133,860	128,246
長期投資	62,467	57,661
使用済燃料再処理等積立金	13,312	12,100
退職給付に係る資産	9,414	11,934
繰延税金資産	36,144	34,212
その他	12,578	12,393
貸倒引当金(貸方)	△55	△56
流動資産	279,797	298,937
現金及び預金	184,664	200,312
受取手形及び売掛金	42,697	43,868
たな卸資産	24,377	25,145
繰延税金資産	7,590	5,508
その他	20,634	24,260
貸倒引当金(貸方)	△167	△158
合計	1,440,151	1,481,744

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	892,347	917,460
社債	438,639	433,642
長期借入金	332,065	365,717
退職給付に係る負債	28,908	25,850
使用済燃料再処理等引当金	14,069	13,111
使用済燃料再処理等準備引当金	5,646	5,703
資産除去債務	54,024	54,335
その他	18,993	19,099
流動負債	209,005	220,259
1年以内に期限到来の固定負債	100,929	129,186
短期借入金	15,823	16,523
支払手形及び買掛金	25,288	21,837
未払税金	7,799	7,025
その他	59,164	45,685
特別法上の引当金	13,985	14,069
濁水準備引当金	13,985	14,069
負債合計	1,115,337	1,151,790
株主資本	317,092	322,002
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,993
利益剰余金	168,754	173,666
自己株式	△3,297	△3,299
その他の包括利益累計額	7,705	7,779
その他有価証券評価差額金	6,627	7,075
繰延ヘッジ損益	—	△124
退職給付に係る調整累計額	1,078	828
少数株主持分	16	172
純資産合計	324,814	329,954
合計	1,440,151	1,481,744



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	115,374	123,839
電気事業営業収益	111,744	119,574
その他事業営業収益	3,629	4,265
営業費用	111,383	111,039
電気事業営業費用	108,314	107,752
その他事業営業費用	3,069	3,287
営業利益	3,991	12,799
営業外収益	934	1,101
受取配当金	227	376
受取利息	106	143
持分法による投資利益	132	128
その他	466	453
営業外費用	3,467	3,457
支払利息	3,148	3,182
その他	318	274
四半期経常収益合計	116,308	124,941
四半期経常費用合計	114,850	114,497
経常利益	1,458	10,444
繰上準備金引当又は取崩し	348	84
繰上準備金引当	348	84
税金等調整前四半期純利益	1,109	10,360
法人税、住民税及び事業税	424	645
法人税等調整額	191	2,712
法人税等合計	616	3,358
少数株主損益調整前四半期純利益	492	7,001
少数株主利益	—	15
四半期純利益	492	6,986

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	492	7,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	444
繰延ヘッジ損益	△180	△124
退職給付に係る調整額	—	△249
持分法適用会社に対する持分相当額	10	7
その他の包括利益合計	156	77
四半期包括利益	649	7,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	649	7,060
少数株主に係る四半期包括利益	—	19

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

## (4) セグメント情報

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	119,574	4,265	123,839	—	123,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	155	6,966	7,121	△7,121	—
計	119,729	11,231	130,960	△7,121	123,839
セグメント利益	11,637	1,089	12,727	71	12,799

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、電気機器等の普及、土木・建築工事の調査・設計などの事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

なお、この変更に伴う影響は軽微である。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

## 平成26年度 第1四半期決算の概要

### 1. 販売電力量

(単位：億kWh)

項目	期別 平成26年度 4～6月 (A)	期別 平成25年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量	64.1	64.7	△0.6	99.0%

(注) 小数第一位未満四捨五入

### 2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別 平成26年度 4～6月 (A)	期別 平成25年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	1,238	1,153	84	107.3%
経常収益	1,249	1,163	86	107.4%
経常費用	1,144	1,148	△3	99.7%
経常利益	104	14	89	716.2%
四半期純利益	69	4	64	1,417.6%

(注) 億円未満切捨

### 3. 個別決算

(単位：億円)

項目	期別 平成26年度 4～6月 (A)	期別 平成25年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	1,201	1,123	77	106.9%
経常収益	1,215	1,136	78	106.9%
経常費用	1,119	1,125	△6	99.4%
経常利益	95	10	84	870.6%
四半期純利益	65	4	61	1,489.1%

(注) 億円未満切捨

### 4. 平成26年度業績予想および配当予想

平成26年4月25日に公表した予想値を修正しました。

[参考]

(単位：億円程度)

項目	今回予想		前回予想(4/25)		平成25年度実績	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別
販売電力量 (億kWh程度)	—	277 <—>	—	277	—	280.8
売上高 (営業収益)	5,250 <50>	5,050 <—>	5,200	5,050	5,096	4,956
経常利益	—	—	—	—	98	73
当期純利益	—	—	—	—	25	16

※< >内は前回予想(4/25)からの増減

配当予想	—
------	---

—
---

当社は、志賀原子力発電所の安全確保に鋭意取り組み、早期再稼働を目指してまいります。現時点では稼働時期が不透明であるなど、需給状況などを見通せないことから、経常利益、当期純利益を未定としております。

また、配当予想につきましても、利益予想をお示しできないことから、未定としております。

# 1. 生産・販売の状況

## (1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

期 別 項 目		平成26年度 4～6月 (A)	平成25年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
				(A)－(B)	(A)/(B)
特定規模 需要以外 の 需 要	電 灯	18.2	18.7	Δ 0.5	97.1%
	電 力	2.7	2.7	Δ 0.1	96.8%
	電灯・電力計	20.8	21.5	Δ 0.6	97.1%
特定規模 需 要	業 務 用	11.4	11.5	Δ 0.1	99.1%
	産業用その他	31.9	31.8	0.1	100.3%
	特定規模計	43.3	43.3	Δ 0.0	100.0%
販 売 電 力 量 合 計		64.1	64.7	Δ 0.6	99.0%
(再掲) 大口電力		25.7	25.6	0.1	100.2%

(注) 小数第一位未満四捨五入

## (2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

期 別 項 目		平成26年度 4～6月 (A)	平成25年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
				(A)－(B)	(A)/(B)
自 社	水 力 (出 水 率)	20.4 (94.5%)	20.5 (94.7%)	Δ 0.1 (Δ 0.2%)	99.3%
	火 力	44.9	42.5	2.3	105.5%
	原 子 力	—	—	—	—
	新 エ ネ	0.0	0.0	Δ 0.0	68.0%
	自 社 計	65.2	63.0	2.2	103.5%
他 社		5.1	7.5	Δ 2.4	68.5%
融 通		Δ 1.4	Δ 0.9	Δ 0.5	160.8%
揚 水 用		Δ 0.1	Δ 0.0	Δ 0.1	396.1%
合 計		68.8	69.6	Δ 0.8	98.9%

(注) 小数第一位未満四捨五入

## 2. 連結決算

(単位：億円)

期 別 項 目	平成26年度 4～6月 (A)	平成25年度 4～6月 (B)	前年同期対比		
			(A)-(B)	(A)/(B)	
経常 収益	売上高(営業収益)	1,238	1,153	84	107.3%
	(電気事業営業収益)	(1,195)	(1,117)	(78)	(107.0%)
	(その他事業営業収益)	(42)	(36)	(6)	(117.5%)
	営業外収益	11	9	1	118.0%
	合 計	1,249	1,163	86	107.4%
経常 費用	営業費用	1,110	1,113	Δ3	99.7%
	営業外費用	34	34	Δ0	99.7%
	合 計	1,144	1,148	Δ3	99.7%
営業利益		127	39	88	320.7%
経常利益		104	14	89	716.2%
過水準備金引当又は取崩し		0	3	Δ2	24.2%
税金等調整前四半期純利益		103	11	92	933.9%
法人税等合計		33	6	27	544.8%
四半期純利益		69	4	64	1,417.6%

(注) 億円未満切捨

※ 電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

### <連結対象会社>

連結子会社 (12社)	持分法適用関連会社 (2社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 日本海コンクリート工業(株)、北陸通信ネットワーク(株)、 北電情報システムサービス(株)、北陸エルネス(株)、北電産業(株)、 日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)	北陸電気工事(株)、 (株)ケーブルテレビ富山

※当第1四半期に株式の追加取得により子会社となった北陸エルネス(株)は、重要性の観点から当第1四半期末より連結の範囲に含めている。

### 3. 収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

期 別 項 目		平成26年度 4～6月 (A)	平成25年度 4～6月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
経常 収益	電灯・電力料	1,021	989	32	103.3%
	（再エネ特措法賦課金）	(33)	(17)	(16)	(192.8%)
	そ の 他	193	147	45	131.1%
	（再エネ特措法交付金）	(39)	(24)	(15)	(164.9%)
	< 売上高 >	<1,201>	<1,123>	<77>	(106.9%)
	合 計	1,215	1,136	78	106.9%
経常 費用	人 件 費	133	121	12	110.4%
	燃 料 費	259	285	Δ26	90.6%
	修 繕 費	116	95	21	122.5%
	減 価 償 却 費	168	169	Δ0	99.5%
	購 入 電 力 料	147	155	Δ8	94.8%
	支 払 利 息	31	31	0	101.3%
	公 租 公 課	75	75	0	100.7%
	そ の 他	187	192	Δ5	97.3%
	（再エネ特措法納付金）	(33)	(17)	(16)	(192.8%)
	合 計	1,119	1,125	Δ6	99.4%
営 業 利 益		115	31	83	365.1%
経 常 利 益		95	10	84	870.6%
渴水準備金引当又は取崩し		0	3	Δ2	24.2%
税引前四半期純利益		94	7	87	1,264.7%
法 人 税 等 合 計		28	3	25	942.4%
四 半 期 純 利 益		65	4	61	1,489.1%

（注）億円未満切捨

※売上高とは、営業収益（電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、再エネ特措法交付金、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益）である。